

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	産後ケア事業				事業番号	014-142	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども育成課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.2		
			有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 28 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 11 年度
4	実施根拠	母子保健法		

事業の概要

5	事業の実施主体	子ども育成課					
6	事業の対象	産婦と乳児				対象数	単位
						約5,000	組
7	事業の目的	出産後の心身ともに不安定な時期にあつて支援が必要な母子を対象に、心身のケア及び育児のサポートを行うことにより、家庭で自立し、安心して子育てができるよう支援する。					
8	事業内容	「宿泊型・デイ型」 対象者を実施施設に宿泊又は日帰りで滞在させ、当該対象者に対し、次の指導等を実施する。 宿泊型、デイ型の利用はそれぞれ7日を限度とする。 ・産後の母の心身のケア及び保健指導 ・乳房管理及び授乳の指導 ・乳児の発育及び発達並びに健康状態の確認 ・沐浴及び育児の指導 ・在宅での子育てに関する相談及び指導 ・家族計画に関する指導 「訪問型」 助産師による指導を希望する対象者に対し、助産師が訪問して指導を行う。 訪問型の利用は3回を限度とする。 宿泊型、デイ型、訪問型をあわせて14日を限度とする。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	医療機関、助産所					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	延利用者数	組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度
			目標値	2,800	4,100	6,418	6,108
			実績値	1,605	2,201		
			達成率	57%	54%		
当該指標を選定した理由		産後ケアが必要な母子が利用できる状況をめざすため					
目標値の設定根拠・算出方法		育児不安があり専門職からの助言やケアを求め助産師訪問を希望する人数から算出					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	産後ケア事業を知っている妊婦の割合	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	—	70	70	
			実績値	—	49		
			達成率	—	70%		
当該指標を選定した理由		事業の認知度の向上が出産や子育てへの安心の向上に寄与するため					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市こども計画、子育て支援事業について知っていると考えた保護者の割合					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	産後ケア事業	事業番号	014-142
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
		事業費 (a)	0		33,938		82,458		40,399	58,945
		国支出金	0		16,969		40,909		20,199	29,472
		府支出金	0		0		20,454		10,099	14,736
		市債	0		0		0		0	0
		その他 ()	0		0		0		0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0	0
	一般財源	0		16,969		21,095		10,101	14,737	
14	人件費 (b)	0		3,215		4,220		4,370	3,665	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	0		37,153		86,678		44,769	62,610	

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		需用費	R7	決算	64	16		R7	決算		
			R8	予算	204	50		R8	予算		
		役務費	R7	決算	341	86		R7	決算		
			R8	予算	485	122		R8	予算		
		産後ケア運営委託	R7	決算	39,994	9,999		R7	決算		
			R8	予算	58,256	14,565		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	延利用者数	人	1,605	2,201
	②	上記①にかかる年間経費	千円	37,153	44,769
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	23,148	20,340
	算出についての説明等				

V. 評価

費用対効果に係る所見

18

令和6年度と比べ、延利用者数は増加し、年間経費も増加しているが、単位当たり経費は低減しており、効率性は改善している。特に訪問型の利用が増加しており、利用ニーズの高まりが見られる中で、個々の状況に応じた心身のケアや育児支援を実施できている。また、利用者アンケートにおいて満足度が高く、産後早期の母子の心身の安定や育児不安の軽減に寄与しており、事業効果は確保されている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

本事業は、宿泊型・デイ型・訪問型による産後ケアを実施し、出産直後の母子に対する心身のケア及び育児支援を行うものである。令和7年度は、訪問型の利用増加や高い満足度が示すとおり、出産直後の不安や孤立感の軽減につながっており、保護者の安心感の向上に寄与している。また、育児不安や産後うつ予防につながる支援を実施することで、子育て環境の安定や児童虐待リスクの低減にも寄与している。これらの取組により、安心して子どもを生み育てられる環境整備が図られ、子育てしやすい都市の実現や切れ目のない子育て支援の推進に寄与している。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20

必要性

■ 高い

□ 低い

有効性

■ 高い

□ 低い

本事業は、出産後の心身ともに不安定な時期にある母子を支援し、母子の安定と育児の継続を支えるものであり、必要性は高い。令和3年度以降、事業の拡充や訪問型支援の導入により利用機会が拡大し、延利用者数の増加からニーズの高まりが認められる。また、利用者満足度も高く、心身のケアや育児不安の軽減に効果が認められる。さらに、産後うつや児童虐待の予防にも寄与していることから、本事業は継続的に効果を発揮しており、必要性・有効性ともに高いと評価できる。